



2016 年度事業計画書

2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

I. 事業実施の方針

ADRA Japan は 2015 年度から 2017 年度までの 3 か年中期計画において、「2018 年 3 月末までに組織の安定性を確保できる収入構造を持ち、質の高い人材を適正に配置し、現地のニーズに速やかに対応した上で質の高い支援をおこなう団体になる」という目標を設定した。この目標を達成するため、ADRA Japan は団体の使命（ミッション）を改めて確認し、活動の方向性を定め、これに基づいた事業を実施する。

事業実施においては、「人間としての尊厳を支える公正な活動」「人材育成」「日本国内への啓発」を重要な基本方針とする。事業規模や事業数の拡大を目指すのではなく、一つ一つの事業の質の向上を目指し、開発支援事業、緊急支援事業ともに PDCA（Plan/Do/Check/Action）サイクルを通じて事業を管理・運営する。2016 年度は、2015 年度に検討してきた PDCA サイクルの事業運営システムを定着させることを目指す。

「人間としての尊厳を支える公正な活動」の実施方針は、現地の必要に速やかに対応した上で質の高い支援をおこなうことである。そのために支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築し、それぞれの支部の人材・実績・地域における評価・運営体制等を確認する。いずれの支援も明確な計画のもと、資金が確保できたことを確認した上で実施する。また事業責任者による事業及び会計の報告書を事務局長・事業部長・総務部長が定期的に確認し、理事会及び監事に進捗状況を報告する。「人材育成」の実施方針は、人々に国際協力の理念探求の機会を提供すると同時に、活動を体験する機会を提供することである。これにより、日本人として国際協力に貢献できる人材を輩出していくことである。「日本国内への啓発」の実施方針は、イベントへの参加や各種広報媒体の活用を通じて広く人々に活動を報告し、国際協力に対する理解と協力を呼びかけていくことである。

各論

1. 組織運営

1) 会議体の運営

(1) 総会

2016年6月19日に総会を開催する。

(2) 理事会

2016年6月、9月、12月、2017年3月に定例理事会を開催する。

(3) その他

2週間に一度、行政委員会を開催する。

年末にスタッフ全員による全体会議をおこなう。

2) 広報・資金調達

中期計画に基づき、組織の安定性を確保できる収入構造を目指し、広報・資金調達の各種取り組みをおこなう。

2016年度は印刷物やIT（情報技術）を使った広報のほか、イベント開催に力を入れ、さらなる認知拡大と既存支援者への情報提供に努める。また、新規支援者と既存支援者に対して多種類の支援方法を提案し、認知拡大と寄付者・寄付金額の増加を図る。

3) 内部体制の整備

組織としてスタッフが安心して長く働くことができ、質の高い人材を適正に配置できるよう、労働環境の整備を引き続きおこなっていく。2016年度は、2015年度に構築した人事評価システムの運用の導入をおこなう。2015年度終わりから始めた各種規則の見直しを終え、各種規則の組織内の定着をはかる。

4) 認定特定非営利活動法人制度（認定NPO法人制度）

認定NPO法人制度とは「運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する」と各都道府県もしくは指定都市から認定を受けたNPO法人の活動を支援する制度である。ADRA Japanは申請手続き、東京都による実地調査を終え、2016年4月に認可される予定である。

2. 2016年度支援事業計画

アジア、アフリカ、中南米の各地域において日本人スタッフを派遣し実施する事業を各1つ以上おこない、各地域のADRA支部との継続した関係作りに努める。

日本の外務省資金は様々な制限があり、ADRAネットワークの中のADRA Japanとして外務省資金を使つての事業運営が実施困難な国が増えてきている。民間資金の獲得も視野に入れ、各国ADRA支部と協議しながら実現可能な事業を実施していく。

日本国内では毎年おこる自然災害等への対応、大きな災害に備えて防災・減災活動及び関係機関との関係作りをおこなっていく。

人材育成ならびに啓発活動についても、実施方針に即した活動をおこなう。

1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
ネパール 口唇口蓋裂医療 チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣し口唇口蓋裂患者の手術、技術交流	2016/11 ～ 2016/12	ネパール バネパ市	2人	直接30人 間接150人 日本人参加者15人	7,000
ネパール スポンサーシッ プ事業	貧困家庭の子ども達の学費・養育費支援	通年	ネパール カブレ郡、カト マンズ市	2人	児童・生徒120人	2,120
ミャンマー 教育支援事業	教育施設の建設、教育の必要性に関する啓発教育、衛生教育	2013/05 ～ 2019/03	ミャンマー ヤンゴン周辺 カレン州	4人	児童・生徒	97,000
ジンバブエ 水衛生・教育環 境改善事業	学校運営の能力及び基盤の強化、学校のインフラ整備等	2016/09 ～ 2018/08	ジンバブエ ゴクウェ・ノー ス地区	4人	児童・子ども 地域住民等 約3,200人	71,000
ケニア 水衛生設備・衛 生改善・食糧確 保支援事業	給水設備・衛生設備の建設、衛生知識の普及、節水農法の導入による食料の安定確保	2016/09 ～ 2018/08	ケニア キツイ県	4人	地域住民等	60,500
ペルー 青少年支援事業	保護の必要な青少年のための持続的な家庭・社会統合支援	2016/10 ～ 2019/09	ペルー リマ市	3人	青少年及び保護者 約250人 家族約600人	48,600
パラグアイ 地域保健改善事 業	家庭保健ユニットの建設	2015/03 ～ 2016/06	パラグアイ アスンシオン市	4人	約50,000人の地 域住民	10,500
事業形成・評価 事業	事業形成、事業評価	通年		2人		1,000
小規模支援事業	企業連携、リサイクル支援等20万円以下の支援	随時	未定	4人	地域住民等 不特定多数	600

2) 国内外の自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
アフガニスタン 教育環境整備支 援事業	教育施設・衛生設備等の建設、教員研修による教育環境の整備・向上	2016/04 ～ 2017/03	アフガニスタン バーミヤン州	3人	児童・学生 多数	111,000
南スーダン 内戦による難民 支援事業	南スーダンからの難民に対する衛生環境改善	2014/04 ～ 2017/03	エチオピア ガンベラ地区	5人	避難民 不特定多数	81,000
シリア難民・避 難民支援事業	シリア紛争による難民・避難民への支援	2015/04 ～ 2017/03	レバノン等	4人	国内避難民、難民 不特定多数	232,000
ネパール 地震被災者支援 事業	地震により被害をうけた保健所再建	2015/12 ～ 2016/06	ネパール カブレ郡	4人	被災者 不特定多数	37,000

イエメン 国内避難民支援 事業	イエメン紛争による国内 避難民への食糧、栄養、 給水支援	2015/12 ～ 2017/03	イエメン	3人	国内避難民 約33,000人	241,000
モンゴル 雪害被災者支援	雪害被災者への食糧支援	2016/04 ～ 2016/06	モンゴル バヤンホンゴル 県	3人	雪害被災者600世 帯(薬2,400人)	10,000
日本 東日本大震災復 興支援事業	地域の自立支援、福島県 の若者への支援	2011/03 ～ 2017/03	日本 宮城県山元町 福島県	4人	地域住民等 不特定多数	28,000
日本 国内防災・減災 及び国内災害対 応事業	日本国内の防災・減災に 関する啓発活動、災害発 生時の対応計画策定・関 係構築	通年	日本	4人	地域住民、被災者 等不特定多数	11,100
緊急支援事業	発生した自然災害の被災 者支援等	随時	不特定	5人	被災者等 不特定多数	1,000

3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

事業名	事業内容	実施 予定日	実施予定場所	従事者 の予定 人数	受益予定者の範 囲及び予定人数	支出 見込額 (千円)
大学との協働	教育機関との協働による 人材育成	2016/04 ～ 2017/03	日本 ネパール	3人	地域住民、参加学生 等 不特定多数	644
インターン受入	国際協力について学ぶ機 会の提供	通年	日本	3人	インターン生 人数不特定	200
講師派遣	高等教育機関等への講師 派遣	随時	日本	5人	聴講者 不特定多数	100

4) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan は以下のネットワーク等に所属し、情報交換、連絡調整、また、人材の派遣等をおこなう。

- ・特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- ・日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- ・特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
- ・教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
- ・地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO 懇談会 (GII/IDI 懇談会)
- ・動く→動かす
- ・東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・東京災害ボランティアネットワーク 等

5) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

事業名	事業内容	実施 予定日	実施予定場所	従事者 の予定	受益予定者の範 囲及び予定人数	支出 見込額
-----	------	-----------	--------	------------	--------------------	-----------

				人 数		(千円)
事業視察	支援者に海外における事業地を紹介	2017/01 ～ 2017/03	ミャンマーもしくはネパール	3人	参加者 不特定多数	250
イベント参加	国内の国際協力系イベントに参加	随時	日本	4人	イベント来場者 不特定多数	400
報告会	活動報告会の開催	随時	日本	4人	報告会聴講者 不特定多数	500
小・中学校 訪問・受入	教育機関等での授業、児童・生徒の受入	随時	日本	5人	参加者・聴講者 不特定多数	200

以上